



平成22年10月29日

各 位

会社名 東武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 根津 嘉澄
(コード番号 9001 東証第1部)
問合せ先 経営企画部課長 横田 芳美
(TEL 03-5962-2057)

「東武グループ中期経営計画 2010 ～ 2013」の策定について

当社では、このたび「東武グループ中期経営計画 2010 ～ 2013」を策定いたしましたのでお知らせします。

東武グループでは、業平橋押上地区において、「Rising East Project ～ やさしい未来が、ここからはじまる。」をコンセプトに、2012（平成24）年春の開業に向けて「東京スカイツリー」を核とした大規模複合開発プロジェクトを進めております。

今回策定した新中期経営計画では、最も重要な成長戦略と位置づける同プロジェクトの着実な推進と、それに連動した沿線拠点戦略の展開により、企業・沿線価値の向上を図るとともに、グループ全体の事業の効率性向上を追求し、財務体質の強化に努め、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。

本中期経営計画の概要は、別紙のとおりです。

以 上

(別 紙)

1 計画期間

2010（平成22）年度から2013（平成25）年度までの4年間

2 基本戦略

本計画では、次に掲げる3つを基本戦略として重点的に取り組み、持続的成長を目指してまいります。

（1）業平橋押上開発プロジェクトの推進

観光と商業が融合した他に類を見ない新しい街づくりを着実に進め、「東京スカイツリー」の広域からの集客力を活かして、プロジェクト収益・利益の最大化を図るとともに、鉄道をはじめとしたグループ各事業においても同プロジェクトとの連携を深め、「東武」ブランドの価値向上と、グループ全体での収益の取り込みを目指してまいります。

- ◇ 魅力ある街づくりによる広域集客の実現（年間2,500万人の来街）
- ◇ 開発コンセプトにあったテナントリーシング（約300の商業店舗やオフィスなど）
- ◇ 「東京スカイツリー」を活用したブランドビジネスの展開
- ◇ 東武グループ全体のビジネス機会創出

（2）沿線拠点戦略の展開

「東京スカイツリー」を核として生まれる新たな街を拠点に、浅草・両国など伝統的な下町文化を受け継ぐ近隣観光スポットと連携して交流人口の増加を図り、東京東部エリアのポテンシャルを向上させるとともに、そのにぎわいを広域的に波及・浸透させていくことで、沿線全体の活性化につなげてまいります。

さらに、沿線主要駅の消費拠点強化を図るとともに、下板橋・杉戸などの拠点開発計画の実現に向けた検討を進めていくほか、日光・鬼怒川をはじめとする観光拠点の活性化戦略を展開し、沿線価値の向上を目指してまいります。

（3）事業の効率性向上

東武グループの事業活動の原点である「安全・安心」を基本に、人口減少・少子高齢化など経営環境の変化に対応した効率的な事業展開を図るとともに、グループ会社の自主自立経営や競争力の強化によりグループ全体の収益性向上を目指してまいります。

また、これらとあわせて、適正な設備投資などによりフリーキャッシュフローを確保することで財務体質の強化を図り、健全性の向上を目指してまいります。

3 セグメント別事業戦略

(1) 運輸セグメント

① 鉄道事業

- 交流人口創出・拡大策の展開
(浅草・業平橋駅のリニューアル、T Jライナー増発、東急東横線・みなどみらい線との相互直通運転、バリアフリー化の推進、沿線観光振興など)
- 安全・安定輸送の確保
(伊勢崎線運行管理システムの導入、東上線新運転保安システムの構築、車両の計画的代替新造、駅・踏切の安全対策、防災対策、連続立体交差事業の推進など)
- 効率化の推進 (駅業務・車両運用の効率化など)

② バス・タクシー事業

- 東京スカイツリー関連輸送の新規展開 (観光・高速バスなど)
- 効率的な路線への再編

(2) レジャーセグメント

- 東京スカイツリー開業にあわせたホテルの施設リニューアル (錦糸町)
- テマパークにおける施設リニューアルや各種イベント展開
(東武動物公園・東武ワールドスクウェア)
- 旅行業の東京スカイツリー関連企画商品の開発・販売や日光・鬼怒川への送客拡大

(3) 不動産セグメント

① 賃貸事業

- 駅構内・周辺商業施設の新規物件開発やリニューアル (浅草・北千住・新越谷など)
- 拠点開発計画の検討推進 (下板橋・杉戸)
- 資産価値向上・安定収益確保のためのマネジメント力の強化
- 広告デジタルサイネージの主要駅での展開

② 分譲 (住宅) 事業

- 沿線や都心部におけるマンション分譲の展開 (西新井・有明・上福岡・若葉など)
- 戸建・土地分譲の計画的な推進 (南栗橋・滑川月輪・清水公園・若葉など)
- 保育施設などの生活支援事業の検討

(4) 流通セグメント

- 百貨店の店舗リニューアルや賃貸スペース拡充による競争力強化
- スカイツリーカードの発行

(5) その他

- 建設事業におけるリニューアル工事の受注拡大
- ビル管理・整備事業の業平橋押上開発プロジェクト関連ビジネスによる事業拡大

4 2013（平成25）年度の連結目標経営指標

本計画の最終(2013)年度における連結目標経営指標として次の3つを掲げ、グループ成長戦略の推進による収益性の向上と、財務体質の強化による健全性の向上を図ってまいります。

	2009(平成21) 年度(実績)	2010(平成22) 年度(計画)	2013(平成25) 年度(計画)
当期純利益	140 億円	135 億円	200 億円
有利子負債残高	8,008 億円	8,373 億円	8,100 億円
有利子負債/EBITDA倍率	9.6 倍	9.9 倍	8 倍程度

以 上